

服部 正太 (ハットリ ショウタ)

株式会社構造計画研究所代表取締役社長CEO



## 学問知、組織知、経験知が組織風土を構成

### ◆受注高が順調に増加

2006年6月期の通期目標は、売上高100億円、営業利益7億30百万円、経常利益6億20百万円、当期純利益3億30百万円となっており、売上高の内訳として、ソフトウェア開発で51億円、エンジニアリングコンサルティングで26億円、パッケージソフトで23億円を見込んでいる。1株当たり配当金は15円を予定しており、配当性向30%を目指す。当中間期の業績は、売上高31億75百万円（計画値30億円）、営業利益マイナス6億63百万円（同マイナス6億80百万円）、経常利益マイナス7億2百万円（同マイナス7億35百万円）、中間純利益マイナス4億34百万円（同マイナス4億30百万円）と、ほぼ計画どおりに推移している。

受注については、期首受注残高が34億4百万円、上半期受注高が52億82百万円、中間期末受注残高が55億12百万円となった。上半期売上高および受注残高を合算すると約87億円となり、通期売上高の目標100億円に対して86.9%の構成比（前年同期実績82.5%）となっており、受注早期化により売上計画達成度は年々高まってきている。セグメント別で見ると、次期繰越分を考慮する必要があるが、ソフトウェア開発およびエンジニアリングコンサルティングでは、上半期売上高および受注残高で通期売上目標を達成できるとみている。パッケージソフトでは、受注後即売上ににつながるため受注残高は少ないが、通期売上目標は達成できるとみている。

当社では、成果品の引渡し、顧客企業の多くが決算期を迎える3月末から6月末に集中する傾向があることから、売上高は上半期に比較して下半期の割合が高くなり、一般管理費および営業経費の影響で、上半期に大幅な赤字を計上する傾向となっている。過去の業績推移を見ると、2000年3月の株式公開後2年間は業績が悪化したが、2002年6月期をボトムとして回復傾向となっており、今期は過去最高の期末純利益となる見込みである。

貸借対照表では、大きな変動はない。損益計算書は、売上高の増加に伴って売上総利益が増加している。販売管理費は、人員が変動していないため同水準で推移している。キャッシュフローについては、期首残高が3億3百万円、営業活動によるキャッシュフローがマイナス11億48百万円、投資活動によるキャッシュフローがマイナス1億6百万円、財務活動によるキャッシュフローが12億46百万円となり、中間期末残高は2億96百万円となった。

### ◆建設系以外のコンサルティング業務も増加

セグメント別の実績として、ソフトウェア開発は、売上高15億74百万円、売上原価12億44百万円、売上総利益3億30百万円、売上総利益率21.0%となった。エンジニアリングコンサルティングは、売上高6億48百万円、売上原価5億68百万円、売上総利益79百万円、売上総利益率12.2%となり、パッケージソフトは、売上高9億52百万円、売上原価8億75百万円、売上総利益77百万円、売上総利益率8.1%となっている。それぞれ計画どおりに推移しているが、特にソフトウェア開発では、移動体モバイルネットワーク通信分野および建設業・製造業向けの情報システムが好調に推移している。エンジニアリングコンサルティングでは、建築構造設計業務以外に、マーケティング・意思決定支援コンサルティング、製造・物流系ソリューション等も提供しており、建設系以外のコンサルティングも増加した。パッケージソフトでは、仕入等の関係で売上原価が高くなっているが、電波伝搬解析ツール（RapLab）、ネットワークシミュレータ（QualNet）、統計解析ソフトウェア（Minitab）等の新規投入商品が売上に寄与している。

重点ビジネステーマのうち、通信関連ビジネスについては、売上高と受注残高を合わせると30億円程度のビジネスとなり、売上全体の三分之一を占める基幹ビジネスに育ってきた。自社開発の高速・高精度ネットワークシミュレータ「QualNet」やバスロケーションシステムなどが、順調に受注を伸ばしている。製造業関連ビジネスでは、戸建住宅構造設計システム、製造業向け営業支援システム等を扱っており、約20億円のビジネスとなっている。構造設計・防災関連ビジネスも、上海の金融センターの構造設計業務を受注しており、免制震構造の設計業務や地震リスク評価に関連するコンサルティング業務の受注も順調に伸びて20億円強のビジネスとなっている。

2004年12月に、当社が設計監理を実施した厚木市ふれあいプラザにおいて、設計瑕疵に起因する耐震性能不足が判明した。この件に関しては、2005年12月20日に厚木市と最終合意に至っており、最終的な保険金額

---

も確定しているため、通期業績予想と乖離が生じるような影響はないと考えている。

耐震強度偽装事件の影響については、再計算などの構造設計のレビュー業務や耐震補強設計業務の受託要請が増加しているが、この業務だけで利益が急増することはない。なお、平成設計倒産に伴う売掛債権は、当中間期で処理済みである。大学、研究機関と実業界とのブリッジを経営理念とする当社は、創業以来培ってきた構造設計業務のリーディングエッジに位置する事務所であると自負しており、構造設計のプロフェッショナルとして誠実かつ真摯に信頼に値する業務を遂行することで社会貢献を果たしていきたいと考えている。

#### ◆年間の付加価値総額10～15%アップを目指す

当社の創業の理念は、大学、研究機関、海外パートナーの「学問知」、所員の「組織知」、顧客からの「経験知」によって組織風土を築いていくことである。労働集約型ビジネスではなく、こうした「知」の価値に対する評価が対価となっており、組織として「知」の蓄積・利用が可能である。株主に対しては配当性向30%を目指しており、付加価値増加分は、従業員の処遇向上、財務体質強化、新規ビジネス投資に充てていきたいと考えている。今後の成長のための原動力として、従業員1人当たりの付加価値向上、増員による規模の拡大、新規事業・投資による収益増大を図り、年間付加価値総額10～15%アップを目指していく。

#### ◆建物に関するさまざまなソリューションを提供

COO 阿部誠允

当社では、安全性・資産価値、環境対策、情報管理・共有、リスク管理といった、建物、人、安全に関するさまざまなソリューションを提供している。安全性・資産価値のソリューションには、耐震・制震・免震・補強設計、地盤の液状化検討、エンジニアリング・レポート、居住性評価、不動産財務分析システム等がある。

地震被害低減のための技術は、耐震、制震、免震の三つに分類されており、耐震構造は、建物を構成する部材の強度そのもので地震の力に抵抗する設計となっている。制震構造は、部材に地震のエネルギーを吸収させて揺れをコントロールする設計、免震構造は、免震装置で地盤の揺れと建物を絶縁する設計である。当社では、予算等の条件によって構造手法を検討し、十分な安全性が得られる最適なシステムを提案している。また、戸建住宅の構造設計システムについても受託しており、3次元立体解析モデルによる木造住宅構造計算システム、FEMを用いた住宅基礎専用構造計算システム等の開発を手掛けている。

環境対策として、再開発建物では、建物の建設が周辺の風環境に及ぼす影響を事前検討しなければならないケースが増加しているが、当社では、流体力学をベースにした手法を開発しており、ビル風・風環境評価パッケージとして提供している。その他の環境影響評価としては、温熱環境評価、水環境評価、環境振動評価、音環境評価、大気質環境評価、視環境評価、感性比較評価支援等を手掛けている。

リスク管理としては、地震動評価、津波被害予測、事業継続計画（BCP）策定等を行っている。津波被害予測の具体例としては、南海地震を想定し、土地、建物、海岸線等をモデル化して津波避難計画シミュレーションを行っており、3月に開催される防災に関する国際シンポジウムで発表する予定である。地震リスク評価については、最大予想損失額等を算定し、建物の地震リスクを総合的に診断している。

情報管理・共有としては、不動産価値情報提供システム、住宅情報システム等を手掛けている。住宅情報システムは、LLP：SMILEプロジェクトとして、東京大学生産研究所と共同で進めている。LLPは、経済産業省主導の下、昨年8月に創設された制度で、新規創業の促進、創造的な連携共同事業に適した仕組みとして注目されている。

#### ◆ 質 疑 応 答 ◆

##### 耐震強度偽装問題は、業績に影響しているのか。

既存物件の構造を再度チェックする依頼が増加しているが、当中間期の業績には表れていない。技術と経験をもった人間が、品質に十分配慮しながら対応する必要があるため、人間的に限界があり、大幅な業務拡大の方針は取っていない。今後も、依頼の増加は継続するとみており、エンジニアリングコンサルティングの業績に寄与すると期待している。

##### 耐震・制震・免震設計について、ゼネコン等と比較した場合の優位性を教えてほしい。

構造設計には、建物だけではなく、地盤や地震の状況など、多方面での準備検討が必要になるが、当社では産学連携により、知識や技術を蓄積しており、最先端の技術を有している。また、当社はコンサルティング業務に特化しており、スーパーゼネコン等とは一線を画している。

(2006年2月24日・東京)